

高浜市長期財政計画

平成30年3月(全部改訂)

平成31年3月(一部改訂)

令和 2年3月(一部改訂)

高 浜 市



ちょうどいいまち
ちょっといいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th

目 次

1	長期財政計画策定の目的	1
2	計画期間等	1
(1)	計画期間	1
(2)	対象範囲	1
(3)	改訂時期	1
3	財政状況の推移	2
(1)	歳入の状況（決算額）	2
(2)	歳出の状況（決算額）	3
4	長期財政見通し	4
(1)	推計方法	4
(2)	推計結果	9
(3)	歳入	10
(4)	歳出	12
5	基金積立て及び市債発行の考え方	14
(1)	基金積立て	14
(2)	市債発行	16
6	投資的経費比率の推移	18
7	事業費の見直し	20
(1)	概要	20
(2)	「見直し実績」及び「見直し事業」「見直し目標額」	20
(3)	目標未達時の対応	20
8	巻末資料	22
◆	長期財政見通し	23

1 長期財政計画策定の目的

長期財政計画は、ハコモノ施設やインフラ施設といった公共施設の老朽化問題に対して、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するために策定された「高浜市公共施設総合管理計画」の財政的な裏付けとなる計画である。

また、「高浜市公共施設マネジメント基本条例（平成27年条例第30号）」の第4条第3項において、市の役割として公共施設総合管理計画と連動した長期の財政計画を策定することとしている。

この長期財政計画は、長期的な財政状況を見通し、将来に向けて持続可能な財政運営を行うことを目的として策定するものである。

2 計画期間等

(1) 計画期間

計画期間は、「公共施設推進プラン及びインフラ施設推進プラン」にあわせ、令和元年度から令和40年度までとする。

(2) 対象範囲

対象範囲は、一般会計のみとする。

(3) 改訂時期

改訂時期は、原則「高浜市総合計画」の見直しに合わせて実施することとするが、時々の「社会経済情勢の変化」や「行政環境の変化」に感じるとともに、直近の当初予算額、決算額の状況を反映させるため毎年当初予算編成時に所要の見直しを図ることとする。

3 財政状況の推移

(1) 歳入の状況（決算額）

○平成26年度から平成30年度までの直近5年間の一般会計歳入の決算額は、次表のとおりである。

○歳入の約6割を占める市税については、リーマンショックから回復傾向にある。

○交付税は、市税収入の増加等により、減少傾向にある。

○市債は、臨時財政対策債発行額の減少（平成28年度に皆減）等により低水準で推移している。

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
市 税	8,749	8,617	9,283	8,632	9,207
譲与税・交付金	809	1,188	1,074	1,185	1,191
交 付 税	230	198	90	89	186
分担金・負担金	184	214	221	221	217
使用料・手数料	184	174	167	162	157
国庫支出金	1,692	1,775	1,888	1,709	2,297
県支出金	982	952	918	981	1,240
財産収入	149	32	41	21	28
寄 附 金	8	17	22	39	63
繰 入 金	65	98	150	110	206
繰 越 金	907	967	591	844	629
諸 収 入	347	349	331	348	415
市 債	335	259	274	350	2,018
歳 入 合 計	14,641	14,840	15,050	14,691	17,854

『主要施策成果説明書』より

(2) 歳出の状況（決算額）

○平成 26 年度から平成 30 年度までの直近 5 年間の一般会計歳出の決算額は、次表のとおりである。

○扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の伸びにより増加傾向にある。なお、平成 26 年度から平成 28 年度には、国の政策による臨時福祉給付金が含まれている。

○公債費は、借入償還の終了により減少傾向にある。

○普通建設事業費は、公共施設の老朽化対応等のため、平成 27 年度から増加傾向にある。

○物件費は、市役所本庁舎整備や総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等により増加傾向にある。なお、平成 28 年度には、総合窓口・総合住民情報システムの導入費用が含まれている。

○繰出金は、介護保険特別会計繰出金などの伸びにより増加傾向にある。

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
人 件 費	1,842	1,861	1,805	1,773	1,738
扶 助 費	3,432	3,572	3,682	3,642	3,724
公 債 費	989	911	842	858	784
普通建設事業費	465	639	735	1,058	3,588
災害復旧事業費	1	0	0	0	5
物 件 費	2,735	2,778	3,243	2,828	2,971
補 助 費 等	1,813	1,838	1,808	1,838	1,773
積 立 金	485	651	80	22	347
繰 出 金	1,669	1,740	1,758	1,793	1,800
維持補修費	173	189	183	179	192
貸 付 金	70	70	70	70	70
投資・出資金	0	0	0	0	21
歳 出 合 計	13,674	14,249	14,206	14,061	17,013

『主要施策成果説明書』より

4 長期財政見通し

(1) 推計方法

- ・長期財政見通しを作成するに当たり、推計条件を次のとおり設定する。

【歳入】

款	区分	推計方法等
1	個人市民税	・令和元年度決算見込額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の生産人口の増減率を反映し推計する。 ・税制改正や経済状況による個人所得の変化は考慮しない。
	法人市民税	・令和元年度決算見込額（法人の特別利益による増額分を除く。）をもとに、令和2年度から法人税割の一部国税化による減少分（法人税割9.7%→6.0% ▲3.7%）を反映し推計する。 ・令和3年度以降は、豊田町の新工業用地における増収分を見込む。
	固定資産税	【土地】 ・平成30年度決算、令和元年度決算見込額及び令和2年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。 【家屋】 ・平成30年度決算、令和元年度決算見込額及び令和2年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。 【償却資産】 ・平成30年度決算、令和元年度決算見込額及び令和2年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。 【国有資産市町村交付金】 ・現状の施設等が継続するものとみなして、平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。 【その他】 ・令和3年度以降は、豊田町の新工業用地における増収分を見込む。 ※高浜豊田病院に係る固定資産税は、課税標準額が明らかになった時点で見込むこととする。 ※今後、新工業用地等に係る固定資産税については、原則、開発許可申請が許可され、事業スケジュールや事業規模が明らかになった時点で反映する。
	軽自動車税	・令和元年度決算見込額をもとに、横ばいで見込む。 ・税制改正や消費動向による変化は考慮しない。
	市たばこ税	・平成30年度決算額及び令和元年度決算見込額をもとに、年100万円ずつの減少を見込む。
	都市計画税	・固定資産税と同様に見込む。 ・豊田町企業誘致分は、現状課税額にて算出した。

【歳入】

款	区分	推計方法等
2	地方譲与税	地方揮発油税 ・平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		自動車重量税 ・平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		特別とん税 ・平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		森林環境税 ・令和2年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。
3	利子割交付金	・日銀の金利政策等に左右されるため、平成28年度から平成30年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
4	配当割交付金	・日銀の金利政策等に左右されるため、平成28年度から平成30年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
5	株式等譲渡所得割交付金	・景気動向に左右されるため、平成28年度から平成30年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
6	法人事業税交付金	・令和2年度当初予算額をもとに、令和3年度以降は交付率の変更に伴い、7.7/3.4を乗じた金額で横ばいとする。
7	地方消費税交付金	・令和2年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。
	自動車取得税交付金	・制度改正に伴い、令和2年度から見込まない。
8	環境性能割交付金	・令和2年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。
9	地方特例交付金	・平成30年度決算額をもとに、横ばいで推計する。
10	地方交付税	普通交付税 ・平成30年度は一時的に交付となったが、令和元年度は再び不交付となったため、今後も不交付を見込む。
		特別交付税 ・令和2年度当初予算額を横ばいで見込む。
11	交通安全対策特別交付金	・平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。

【歳入】

款	区分	推計方法等
12	分担金及び負担金	・直近5年間は個別要因により増減があることから、平成30年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ※幼保無償化に係る分は令和2年度当初予算額をもとに見込む。
13	使用料及び手数料	・直近5年間は個別要因により増減があることから、平成30年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ※幼保無償化に係る分は令和2年度当初予算額をもとに見込む。
14	国庫支出金	・平成30年度決算額をもとに、各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費に合わせて個別に収入額を見込む。 ※幼保無償化に係る分は令和2年度当初予算額をもとに見込む。 ・公共施設推進プランの事業費に対する国庫補助金を反映する。 ・インフラ施設推進プランの事業費に対する国庫補助金を反映する。
15	県支出金	・平成30年度決算額をもとに、各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費に合わせて個別に収入額を見込む。 ※幼保無償化に係る分は令和2年度当初予算額をもとに見込む。
16	財産収入	・平成30年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ・勤労青少年ホーム跡地活用による普通財産貸付収入を見込む。 ・令和6年度以降は、高浜豊田病院に対する普通財産貸付収入を見込む。
17	寄附金	・平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。 ・ふるさと応援寄附金については、近年の増額が著しいことから、令和2年度当初予算額で見込む。
18	繰入金	財政調整基金繰入金 ・各年度の財源不足額を繰り入れる。
		公共施設等整備基金繰入金 ・公共施設総合管理計画の推進事業に対し、当該年度の財源不足額を勘案し、必要額を繰り入れる。
		奨学基金繰入金 ・平成30年度決算額を横ばいで繰り入れる。
		その他基金繰入金 ・平成30年度決算額を横ばいで繰り入れる。
19	繰越金	・前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支を加算して推計する。
20	諸収入	・平成30年度決算額をもとに、横ばいで推計する。 ・ボートレースチケットショップ高浜環境整備協力金については、令和2年度当初予算額を横ばいで見込む。
21	市債	・（事業債）普通建設事業に対する借入れを個別に見込む。 ・（臨時財政対策債）普通交付税不交付団体を見込むため0円で推計する。

【歳出】

区分		推計方法等
1	人件費	職員給与、職員手当等、共済費 ・定員適正化計画をもとに、今後の見込まれる退職者数と新規採用予定者数、再任用予定者数を踏まえて推計する。 ・会計年度任用職員の事業費は、令和2年度当初予算額を横ばいで見込む。
		特別職給与、議員報酬など ・平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
2	扶助費	生活保護費 ・平成30年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の総人口の増減率を反映し推計する。
		後期高齢者福祉医療扶助費 ・平成30年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の後期高齢者人口の増減率を反映し推計する。
		障害福祉サービス等給付費、障害児給付費 ・平成30年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の総人口の増減率を反映し推計することを基本とする。 ・ただし、近年の増加幅が大きいため、令和4年度までは個別に推計を行い、以降は将来人口の総人口の増減率を用いて推計する。
		児童手当、子ども医療費 ・平成30年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の年少人口の増減率を反映し推計する。
		民間保育所運営委託料 ・平成30年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の年少人口の増減率を反映し推計する。
3	公債費	その他 ・平成30年度決算額をもとに、各費目に応じて高浜市人口ビジョンの将来人口推移の各人口の増減率を反映し推計する。 ※幼保無償化については、令和2年度当初予算額をベースに、令和4年度までは個別に推計し、以降は高浜市人口ビジョンの将来人口推移の年少人口の増減率を反映し推計する。
		・既存の借入金及び令和元年度・令和2年度発行見込分については、償還予定額をもとに推計する。 ・令和3年度以降は、公共施設推進プランやインフラ施設推進プランの借入予定額を踏まえて推計する。 ・今後の借入利率については、直近5年間の平均借入利率は0.20%であるが、金利変動リスクを考慮し、原則として借入利率1%、償還20年（据置3年）で推計する。
4	普通建設事業	補助事業 ・公共施設推進プランやインフラ施設推進プランなど、国の補助対象となる事業費を積み上げて推計する。 ・学校、幼稚園の空調設置については、設置後15年ごとの更新を見込む。
		単独事業 ・公共施設推進プラン等のうち、市単独事業に係る普通建設事業費を積み上げて推計する。 ・移転新築費補助金を平成30年度から令和9年度まで見込む。

【歳出】

	区分		推計方法等
5	災 害 復 旧 事 業		・ 枠取りとして、100万円を横ばいで推計する。
6	物 件 費		・ 平成30年度決算額をもとに、個別に事業費を見込む。 ・ 事業見直しや公共施設推進プランによる増減額を反映する。
7	維 持 補 修 費		・ 平成30年度決算額をもとに、今後予定されている事業費を踏まえて推計する。
8	補 助 費 等		・ 平成30年度決算額をもとに、個別に事業費を見込む。 ・ 経営基盤強化補助金を令和元年度から令和10年度まで見込む。 ・ 移転新築費補助金に対する利子補給補助金を令和元年度から令和10年度まで見込む。
9	出 資 金 貸 付 金		・ 平成30年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
10	積立金	財 政 調 整 基 金 積 立 金	・ 原則、前年度の形式収支を積み立てる。なお、当該年度に財源不足額が生じる場合は調整する。
		公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金	・ 原則、当該年度に財源不足が生じない範囲で、平成29年度末の金額を目標に積み立てを行うこととする。
		そ の 他	・ 基金積立金の財源となる寄附金等が不透明であるため見込まない。
11	繰出金	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	・ 令和2年度当初予算額をもとに、個別に推計する。
		下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	・ 下水道事業整備計画をもとに、個別に推計する。
		介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	【保険勘定】 ・ 第7期介護保険事業計画における高齢化率等をもとに、個別に推計する。 【サービス勘定】 ・ 令和2年度当初予算額をもとに、個別に推計する。
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	・ 令和2年度当初予算額をもとに、個別に推計する。
		そ の 他	・ 平成30年度決算額をもとに、個別に見込む。
12	予 備 費		・ 予備費での執行はないため、0円で見込む。

(2) 推計結果

- 「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき、「公共施設推進プラン」及び「インフラ施設推進プラン」並びに「事業費の見直し」に取り組むこと等により、「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が令和40年度末まで枯渇することなく、持続可能な財政運営を行うことができる。

(3) 歳入

○歳入の推計結果は次表のとおり。

(単位:百万円)

		R4	R8	R12	R16	R20
自主財源	市 税	8,896	8,916	8,899	8,819	8,695
	市 民 税	3,626	3,650	3,637	3,561	3,448
	固 定 資 産 税	4,034	4,034	4,034	4,034	4,027
	そ の 他	1,236	1,232	1,228	1,224	1,220
	そ の 他 収 入	1,325	1,374	1,408	1,522	1,316
	うち財政調整基金繰入金	38	0	0	0	4
	うち公共施設等整備基金繰入金	37	0	0	0	0
	小 計	10,221	10,290	10,307	10,341	10,011
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,463	1,464	1,464	1,464	1,464
	地 方 交 付 税	100	100	100	100	100
	国 庫 支 出 金	2,294	2,336	2,157	2,472	2,243
	県 支 出 金	1,218	1,189	1,195	1,191	1,179
	市 債	831	518	281	863	920
	小 計	5,906	5,607	5,197	6,090	5,906
合 計		16,127	15,897	15,504	16,431	15,917

		R24	R28	R32	R36	R40
自主財源	市 税	8,572	8,480	8,339	8,333	8,327
	市 民 税	3,360	3,272	3,135	3,133	3,131
	固 定 資 産 税	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020
	そ の 他	1,192	1,188	1,184	1,180	1,176
	そ の 他 収 入	1,311	1,280	1,338	1,400	1,240
	うち財政調整基金繰入金	0	22	114	184	0
	うち公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	0
	小 計	9,883	9,760	9,677	9,733	9,567
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464
	地 方 交 付 税	100	100	100	100	100
	国 庫 支 出 金	2,756	2,119	2,108	2,079	2,013
	県 支 出 金	1,181	1,193	1,192	1,164	1,163
	市 債	1,511	489	282	300	257
	小 計	7,012	5,365	5,146	5,107	4,997
合 計		16,895	15,125	14,823	14,840	14,564

長期財政見通し(歳入)

百万円

19,000

18,000

17,000

16,000

15,000

14,000

13,000

12,000

11,000

10,000

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

H28決算

H29決算

H30決算

R1補正

R2当初

R3

R4

R5

R6

R7

R8

R9

R10

R11

R12

R13

R14

R15

R16

R17

R18

R19

R20

R21

R22

R23

R24

R25

R26

R27

R28

R29

R30

R31

R32

R33

R34

R35

R36

R37

R38

R39

R40

- 市税
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 法人事業税交付金
- 地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 環境性能割交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 交通安全対策特別交付金
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料
- 国庫支出金
- 県支出金
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入
- 市債

(4) 歳出

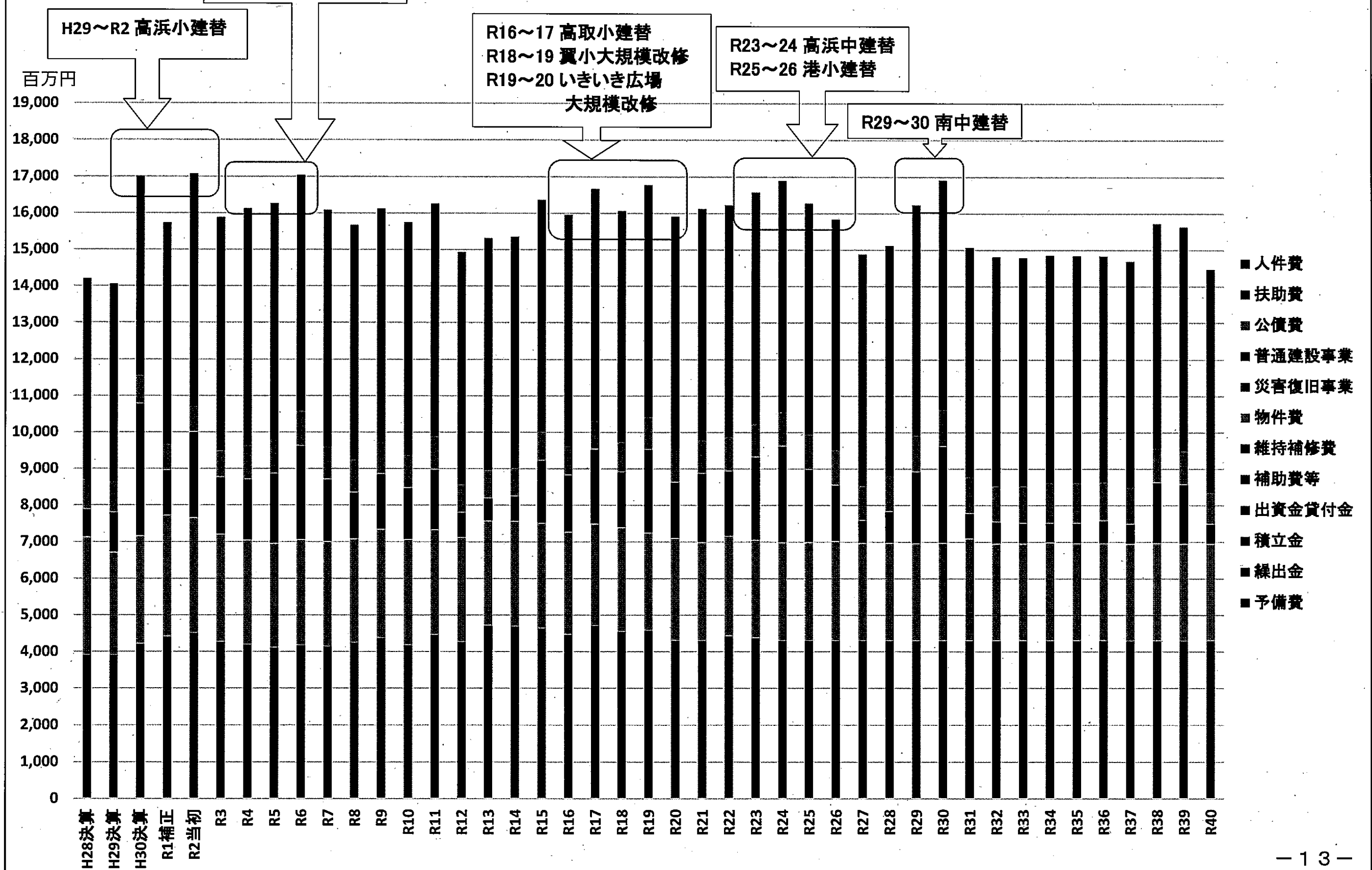
○歳出の推計結果は次表のとおり。

(単位：百万円)

		R4	R8	R12	R16	R20
義務的経費	人件費	2,181	2,172	2,169	2,158	2,148
	扶助費	4,312	4,264	4,200	4,194	4,198
	公債費	936	907	778	799	952
	小計	7,429	7,343	7,147	7,151	7,298
投資的経費（普通建設事業費等）		1,636	1,237	652	1,526	1,501
その他経費	物件費	2,878	2,857	2,877	2,830	2,822
	補助費等	2,023	1,911	1,871	1,870	1,875
	積立金	0	118	148	259	0
	繰出金	1,881	1,934	1,960	2,048	2,142
	その他	280	279	280	279	279
	小計	7,062	7,099	7,136	7,286	7,118
合 計		16,127	15,679	14,935	15,963	15,917

		R24	R28	R32	R36	R40
義務的経費	人件費	2,145	2,147	2,152	2,134	2,137
	扶助費	4,196	4,178	4,139	4,069	3,991
	公債費	945	981	992	1,061	871
	小計	7,286	7,306	7,283	7,264	6,999
投資的経費（普通建設事業費等）		2,604	833	566	596	510
その他経費	物件費	2,705	2,689	2,679	2,687	2,679
	補助費等	1,874	1,873	1,870	1,867	1,865
	積立金	2	0	0	0	0
	繰出金	2,145	2,145	2,146	2,146	2,146
	その他	279	279	278	279	279
	小計	7,005	6,986	6,973	6,979	6,969
合 計		16,895	15,125	14,822	14,839	14,478

長期財政見通し(歳出)



5 基金積立て及び市債発行の考え方

(1) 基金積立て

①財政調整基金

- 財政調整基金とは、市財政の年度間における財政調整を行うための基金である。
- 財政調整基金の残高の目安は、一般的に標準財政規模（令和元年度普通交付税算定時：9,780 百万円）の 10%程度と言われているため、本市では 10 億円が目安となる。
- 財政調整基金の令和元年度末現在高（令和元年度 3 月補正予算反映後）は約 18 億円であり、この水準を上回っている。
- しかし、過去にはリーマンショックの影響で財政調整基金が 10 億円減少したことを踏まえ、本市の目標とする財政調整基金残高は、20 億円（標準財政規模の 20%程度）とする。

②公共施設等整備基金

- 公共施設等整備基金とは、市が行う公共施設等の整備に要する経費に充てる基金であり、平成 21 年 4 月に設置した基金である。
- 公共施設等整備基金の令和元年度末現在高（令和元年度 3 月補正予算反映後）は約 8 億円である。
- 今後は、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保していく必要がある。

③基金積立ての考え方

- 基金の積立てに関しては、地方財政法第 7 条の規定に基づき、一般会計決算の実質収支額の 2 分の 1 以上を翌年度までに財政調整基金、又は公共施設等整備基金に積み立てるように努める。
- 財政調整基金については、急激な景気悪化に対応するために 20 億円を目標とし、最低 10 億円を維持するよう積立て、取崩しを行う。
- 公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保する必要があるため、今後減少した場合は、平成 29 年度末の金額を目標に積み立てを行う。

④基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

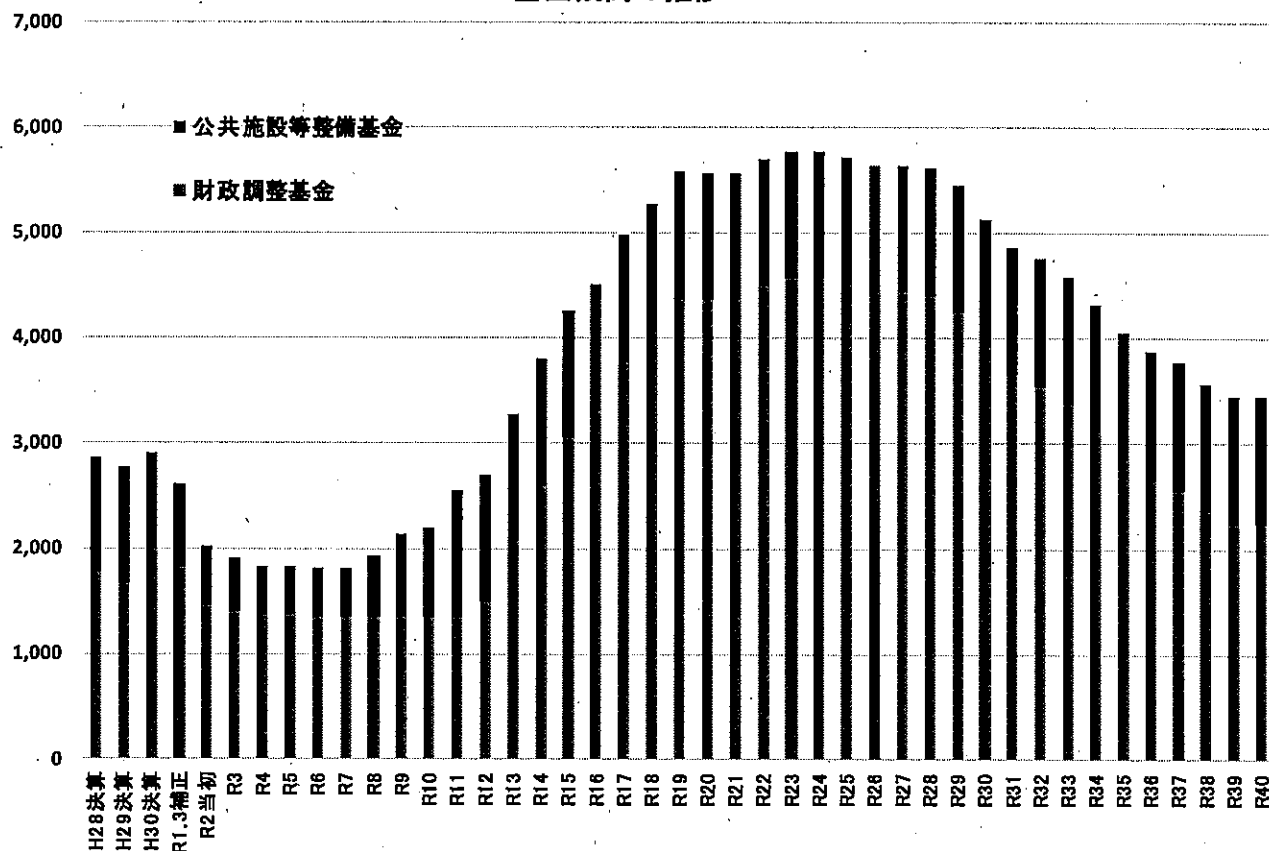
基 金	実績			推計	
	H28	H29	H30	R1 補正	R2 当初
財 政 調 整 基 金	1,765	1,659	1,985	1,825	1,460
公共施設等整備基金	1,086	1,103	921	778	558
合 計	2,851	2,762	2,906	2,603	2,018

基 金	推計				
	R4	R8	R12	R16	R20
財 政 調 整 基 金	1,365	1,342	1,490	3,303	4,362
公共施設等整備基金	465	583	1,210	1,210	1,210
合 計	1,830	1,925	2,700	4,513	5,572

基 金	推計				
	R24	R28	R32	R36	R40
財 政 調 整 基 金	4,564	4,408	3,542	2,658	2,243
公共施設等整備基金	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
合 計	5,774	5,618	4,752	3,868	3,453

百万円

基金残高の推移



(2) 市債発行

①市債

○市債は、公共施設の建設事業など単年度に多額の財源を必要とする事業において、一般財源の不足を補完する機能、財政負担の平準化、及び世代間の負担の公平を調整するという機能を持っている。

○市債は、今後の公共施設の整備を見据えると、必要不可欠な財源調達方法であり、活用せざるを得ない状況にある。

②市債発行の考え方

○市債の乱発は財政状況の悪化につながる。

○市債の発行に当たっては、適債性があることや普通交付税基準財政需要額に算入されるなどを考慮した上で、市にとってメリットがあるものを最優先に活用していくこととする。

○あわせて今後の財政見通し、プライマリーバランス、金利などの社会情勢を含め、総合的に判断して借入を行っていく。

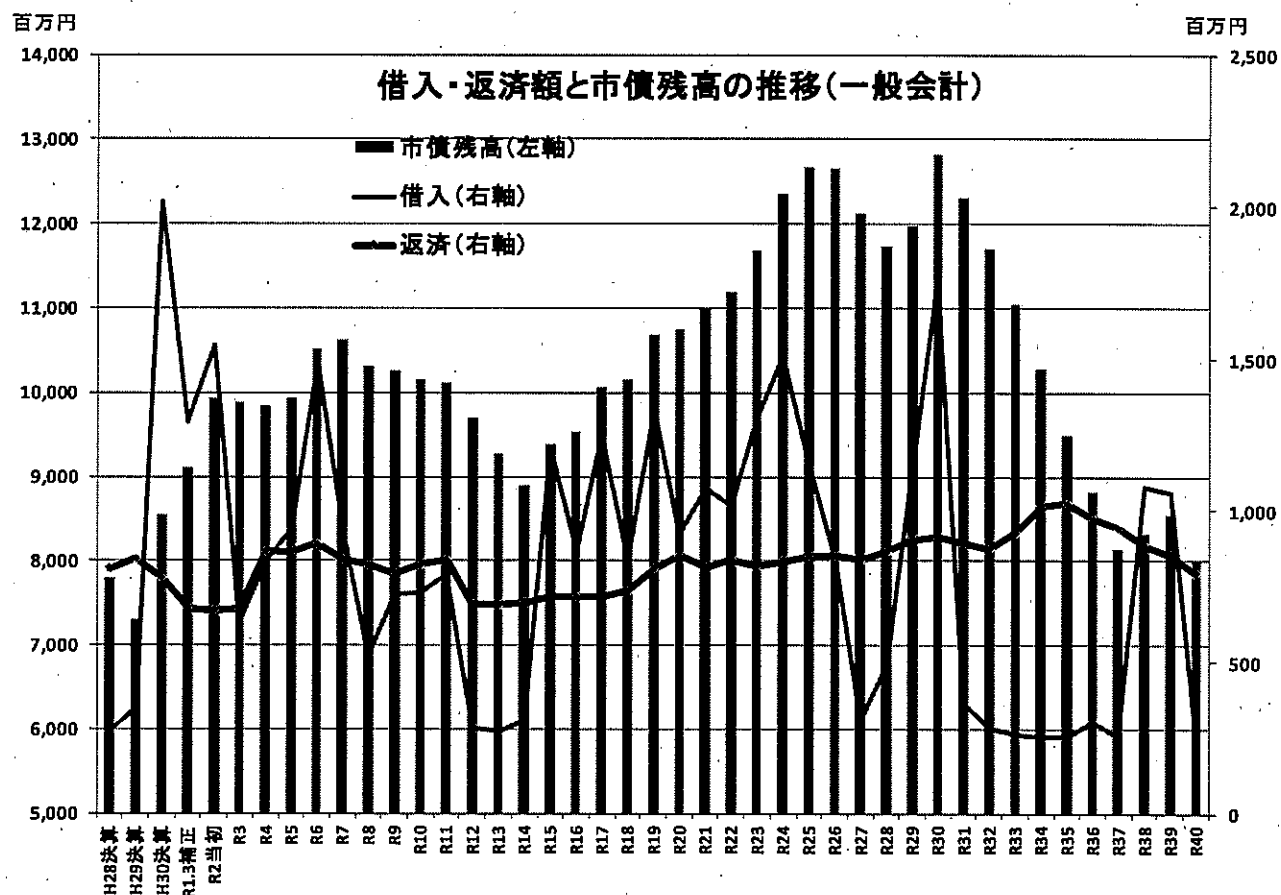
③市債残高（一般会計）の推移

（単位：百万円）

市債 （一般会計）	実績			推計	
	H28	H29	H30	R1 補正	R2 当初
借入額	274	350	2,017	1,289	1,543
返済額	808	840	778	677	672
年度末残高	7,797	7,307	8,546	9,107	9,927

市債 （一般会計）	推計				
	R4	R8	R12	R16	R20
借入額	831	518	281	863	920
返済額	867	822	692	716	852
年度末残高	9,847	10,320	9,698	9,525	10,756

市債 （一般会計）	推計				
	R24	R28	R32	R36	R40
借入額	1,511	489	282	300	257
返済額	834	866	875	973	792
年度末残高	12,363	11,741	11,704	8,826	8,004



6 投資的経費比率の推移

○投資的経費比率とは、歳出総額に占める投資的経費（施設等の更新費用）の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを示す指標である。

$$\text{投資的経費} \div \text{歳出総額} \times 100\%$$

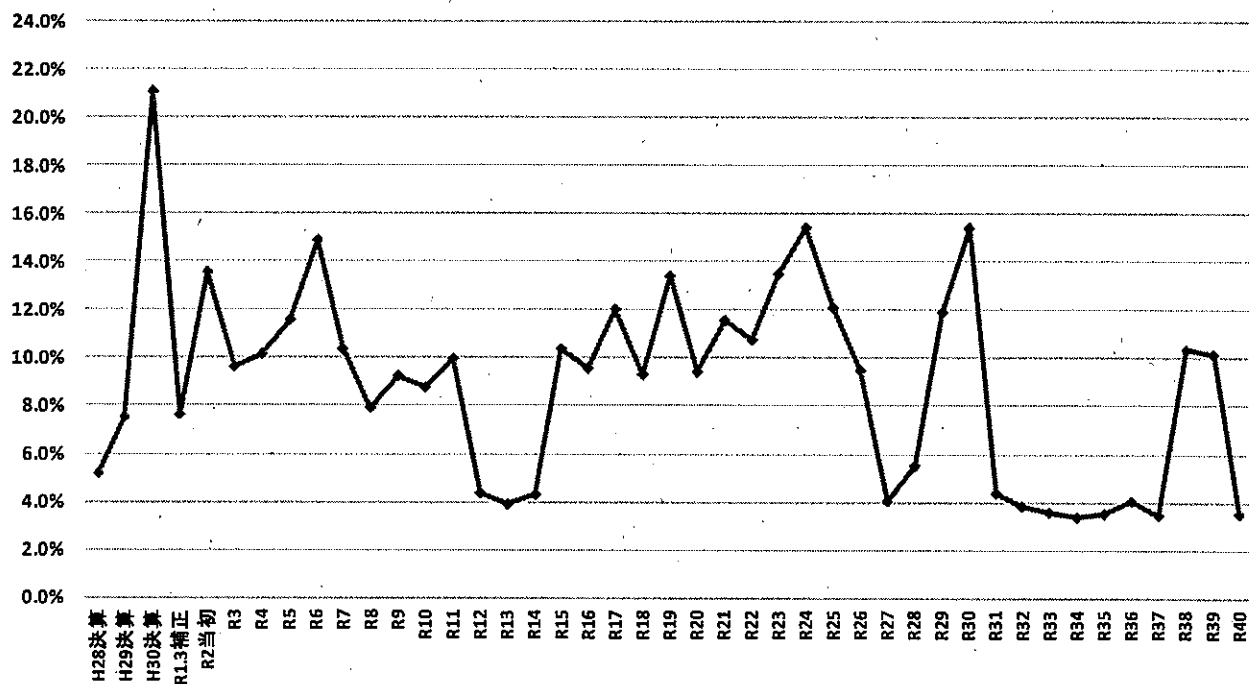
○歳入の増加や経常経費等を抑制し、いかにして投資的経費にまわす財源をねん出していくかが財政運営上重要になっている。

	実績			推計	
年度	H28	H29	H30	R1 補正	R2 当初
比率	5.2%	7.5%	21.1%	7.6%	13.5%

	推計				
年度	R4	R8	R12	R16	R20
比率	10.1%	7.9%	4.4%	9.6%	9.4%

	推計				
年度	R24	R28	R32	R36	R40
比率	15.4%	5.5%	3.8%	4.0%	3.5%

投資的経費比率の推移



7 事業費の見直し

(1) 概要

- 長期的な財政見通しでは、公共施設の老朽化に係る財政負担、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、及び生産年齢人口の減少による市税収入の伸び悩みなどが見込まれ、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが予想されている。
- そこで、今後長期にわたり安定した財政運営を行うため、既存の行政サービスのあり方を検討し、歳出削減の観点からその方策を検討し、最終的に次の5事業の事業費を見直すこととした。
- なお、見直し事業以外についても、毎年度当初予算の編成等において、補助金や委託料等の見直しを順次進めている。また、公共施設総合管理計画の推進により、機能の複合化による総量圧縮等に取り組み、施設運営費等の削減を図っている。

(2) 「見直し実績」及び「見直し事業」「見直し目標額」

- 平成28年度からの「見直し実績」と今後2年間の「見直し事業」、及び「見直し額」は次ページのとおり。

(3) 目標未達時の対応

- 事業費の見直しは、毎年度取り組むことはもちろんのことだが、次の状況になると見込まれる場合には、行財政改革に着手し抜本的に経費の削減を図り緊急に対応する。
 - ①リーマンショック時のような急激な景気の落ち込みや企業転出などの要因により著しく市税収入が減少するとき。
 - ②財政調整基金が10億円を下回るとき。

「見直し実績」と今後4年間の「見直し事業」「見直し目標額」

(単位：千円)

①市民予算枠事業交付金（総合政策 G）							
事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	R1	R2	R3
事業費	52,000	46,000	41,400	41,400	41,400	40,000	40,000
目標額（H27 比）		▲6,000	▲10,600	▲10,600	▲10,600	▲12,000	▲12,000
事業費 （実績・見込）		実績 42,654	実績 38,692	実績 40,921	現予算 40,400	当初予算 40,890	—
見直し額 （H27 比）		▲9,346	▲13,308	▲11,079	▲11,600	▲11,110	—

②市障害者扶助料支給費（介護障がい G）							
事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	R1	R2	R3
事業費	63,054	30,567	29,307	30,291	31,275	32,259	32,259
目標額（H27 比）		▲32,487	▲33,747	▲32,763	▲31,779	▲30,795	▲30,795
事業費 （実績・見込）		実績 29,258	実績 29,685	実績 28,984	現予算 29,309	当初予算 28,998	—
見直し額 （H27 比）		▲33,796	▲33,369	▲34,070	▲33,745	▲34,056	—

③かわら美術館管理料（文化スポーツ G）							
事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	R1	R2	R3
事業費	161,520	106,000	103,000	103,000	103,000	103,000	60,000
目標額（H27 比）		▲55,520	▲58,520	▲58,520	▲58,520	▲58,520	▲101,520
事業費 （実績・見込）		実績 105,998	実績 103,000	実績 103,000	現予算 103,953	当初予算 104,794	—
見直し額 （H27 比）		▲55,522	▲58,520	▲58,520	▲57,567	▲56,726	—

④地域福祉事業総合マネジメント委託料（地域福祉 G）			
事業年度	H27 実績	H28	・平成 28 年度に削減済み
事業費	15,531	0	
目標額（H27 比）		▲15,531	

⑤キッズウェルネス業務委託料（保健福祉 G）			
事業年度	H27 実績	H28	・平成 28 年度に削減済み
事業費	5,274	0	
目標額（H27 比）		▲5,274	

8 巻末資料

- ・長期財政見通し

◆長期財政見通し

①歳入

款	名称	H28決算	H29決算	H30決算	R1.3補正	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
1	市 税	9,283	8,632	9,207	8,836	8,858	8,889	8,896	8,904	8,912	8,920	8,916	8,912	8,907	8,903	8,899	8,879	8,859	8,839	8,819	8,799	8,766	8,727	8,695
	個人市民税	2,996	3,087	3,131	3,051	3,067	3,188	3,196	3,205	3,214	3,223	3,220	3,217	3,213	3,210	3,207	3,188	3,169	3,150	3,131	3,112	3,080	3,049	3,018
	法人市民税	1,219	415	904	709	559	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430
	固定資産税	3,858	3,926	3,955	3,875	3,994	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	4,027	4,027	4,027
	軽自動車税	98	103	109	114	125	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124
	市たばこ税	345	327	333	322	332	331	330	329	328	327	326	325	324	323	322	321	320	319	318	317	316	315	314
2	都市計画税	767	774	775	765	781	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782
	地方譲与税	105	106	107	108	114	111	112	112	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
	地方揮発油譲与税	29	28	29	28	25	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	自動車重量譲与税	69	70	71	71	79	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
	森林環境譲与税	0	0	0	2	3	4	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	特別とん譲与税	7	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
3	利子割交付金	8	15	16	9	6	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4	配当割交付金	38	51	45	45	44	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
5	株式等譲渡所得割交付金	20	50	34	34	27	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
6	法人事業税交付金	0	0	0	0	68	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154
7	地方消費税交付金	810	844	865	842	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
	自動車取得税交付金	42	52	58	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	環境性能割交付金				12	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
9	地方特例交付金	44	59	60	72	71	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
10	地方交付税	90	89	186	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	普通交付税	0	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	90	89	97	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
11	交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
12	分担金及び負担金	221	221	217	140	84	75	75	74	74	73	73	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
13	使用料及び手数料	167	162	157	145	135	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117
14	国庫支出金	1,888	1,709	2,297	2,212	2,275	2,247	2,294	2,484	2,548	2,291	2,336	2,335	2,436	2,382	2,157	2,158	2,167	2,162	2,472	2,458	2,468	2,461	2,243
15	県支出金	918	981	1,240	1,108	1,160	1,160	1,218	1,188	1,178	1,205	1,189	1,179	1,181	1,165	1,195	1,184	1,162	1,162	1,191	1,186	1,162	1,176	1,179
16	財産収入	41	22	28	49	30	35	35	35	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
17	寄附金	22	39	63	83	133	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134
18	繰入金	150	110	206	359	674	116	78	3	26	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	6
	財政調整基金繰入金	92	107	0	161	366	57	38	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	200	161	236	56	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	その他基金繰入金	2	2	5	36	71	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
19	繰越金	591	844	629	759	300	512	477	484	551	511	600	687	530	837	636	1,017	986	920	750	947	799	780	541
20	諸収入	331	348	415	370	420	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408
21	市債	274	350	2,017	414	1,533	629	831	939	1,490	940	518	724	727	790	281	272	307	1,206	863	1,248	837	1,336	920
	合計(A)	16,126	15,824	17,854	15,735	17,077	15,884	16,127	16,335	17,041	16,205	15,897	16,173	16,117	16,413	15,504	15,845	15,817	16,625	16,431	16,975	16,368	16,815	15,917

◆長期財政見通し

①歳入

款	名称	H28決算	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40
1	市 税	9,283	8,652	8,620	8,596	8,572	8,548	8,524	8,500	8,480	8,461	8,342	8,341	8,339	8,337	8,336	8,334	8,333	8,331	8,330	8,329	8,327
	個人市民税	2,996	3,007	2,976	2,953	2,930	2,907	2,884	2,861	2,842	2,824	2,706	2,706	2,705	2,704	2,704	2,703	2,703	2,702	2,702	2,702	2,701
	法人市民税	1,219	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430	430
	固定資産税	3,858	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020
	軽自動車税	98	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
	市たばこ税	345	312	311	310	309	308	307	306	305	304	303	302	301	300	299	298	297	296	295	294	293
	都市計画税	767	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774	774
2	地 方 譲 与 税	105	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
	地方揮発油譲与税	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	自動車重量譲与税	69	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
	森林環境譲与税	0	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	特別とん譲与税	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
3	利子割交付金	8	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4	配当割交付金	38	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
5	株式等譲渡所得割交付金	20	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
6	法人事業税交付金	0	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154
7	地方消費税交付金	810	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
	自動車取得税交付金	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	環境性能割交付金		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
9	地方特例交付金	44	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
10	地 方 交 付 税	90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
11	交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
12	分担金及び負担金	221	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
13	使用料及び手数料	167	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117
14	国庫支出金	1,888	2,549	2,515	2,660	2,756	2,497	2,422	2,124	2,119	2,506	2,504	2,096	2,108	2,086	2,070	2,061	2,079	2,042	2,209	2,188	2,013
15	県支出金	918	1,173	1,194	1,165	1,181	1,186	1,165	1,182	1,193	1,171	1,162	1,174	1,192	1,165	1,167	1,151	1,164	1,183	1,142	1,138	1,163
16	財産収入	41	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
17	寄附金	22	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134
18	繰 入 金	150	2	2	2	2	65	73	2	24	167	329	262	116	169	264	273	186	106	196	119	2
	財政調整基金繰入金	92	0	0	0	0	63	71	0	22	165	327	260	114	167	262	271	184	104	194	117	0
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他基金繰入金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
19	繰越金	591	477	616	555	540	507	489	475	486	454	487	507	452	445	444	446	445	445	441	472	469
20	諸収入	331	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408
21	市債	274	1,073	1,015	1,311	1,511	1,148	836	309	489	1,140	1,759	363	282	261	251	252	300	254	1,080	1,061	257
	合 計(A)	16,126	16,259	16,297	16,623	16,895	16,285	15,842	14,925	15,125	16,232	16,917	15,076	14,823	14,798	14,865	14,850	14,840	14,695	15,731	15,639	14,564

◆長期財政見通し

②歳出

項目(性質別)	H28決算	H29決算	H30決算	R1.3補正	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
1 人件費	1,805	1,773	1,738	1,893	2,175	2,193	2,181	2,176	2,166	2,196	2,172	2,160	2,156	2,160	2,169	2,162	2,146	2,156	2,158	2,167	2,143	2,159	2,148
2 扶助費	3,682	3,642	3,724	4,175	4,191	4,200	4,312	4,308	4,296	4,281	4,264	4,247	4,231	4,217	4,200	4,198	4,195	4,196	4,194	4,191	4,194	4,196	4,198
3 公債費	842	858	784	727	724	739	936	934	965	920	907	876	905	924	778	773	777	795	799	801	827	901	952
4 普通建設事業	735	1,058	3,588	1,201	2,311	1,527	1,635	1,878	2,533	1,665	1,236	1,485	1,381	1,618	651	599	657	1,693	1,525	2,003	1,494	2,252	1,500
補助事業	71	29	1,190	298	1,584	527	672	1,256	1,963	1,017	690	714	1,052	900	246	255	291	1,063	1,214	1,360	1,213	1,192	563
単独事業	664	1,029	2,398	903	727	1,000	963	622	570	648	546	771	329	718	405	344	366	630	311	643	281	1,060	937
5 災害復旧事業	0	1	5	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	3,243	2,828	2,971	3,331	3,175	2,970	2,878	2,869	2,919	2,890	2,857	2,995	2,908	2,894	2,877	2,883	2,904	2,891	2,830	2,815	2,867	2,698	2,822
7 維持補修費	183	179	192	183	189	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209
8 補助費等	1,808	1,838	1,773	2,491	2,401	2,105	2,023	1,927	1,973	1,927	1,911	1,913	1,905	1,873	1,871	1,876	1,871	1,871	1,870	1,875	1,870	1,871	1,875
9 出資金貸付金	70	70	91	451	571	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	80	22	347	75	87	0	0	0	0	0	118	217	46	364	148	569	526	459	259	468	298	297	0
財政調整基金積立金	2	1	326	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148	569	526	459	259	468	298	297	0
公共施設等整備基金積立金	17	16	18	18	16	0	0	0	0	0	118	217	46	364	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくりパートナーズ基金積立金	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	3	56	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,758	1,793	1,800	1,178	1,223	1,869	1,881	1,898	1,908	1,928	1,934	1,954	1,941	1,935	1,960	1,979	2,002	2,024	2,048	2,076	2,097	2,123	2,142
12 予備費	0	0	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(A)	14,206	14,062	17,013	15,735	17,077	15,884	16,127	16,271	17,041	16,087	15,679	16,128	15,753	16,265	14,935	15,319	15,358	16,366	15,963	16,676	16,071	16,777	15,917

③形式収支

	H28決算	H29決算	H30決算	R1.3補正	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
歳入－歳出	1,920	1,762	841	0	0	0	0	63	0	118	217	46	364	148	569	526	459	259	468	298	297	38	0

④基金残高

基金名	H28決算	H29決算	H30決算	R1.3補正	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
1 財政調整基金	1,765	1,659	1,985	1,825	1,460	1,403	1,365	1,365	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,490	2,059	2,585	3,044	3,303	3,771	4,069	4,366	4,362
2 公共施設等整備基金	1,086	1,103	921	778	558	502	465	465	465	465	583	800	846	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
合計(A)	2,851	2,762	2,906	2,603	2,018	1,905	1,830	1,830	1,807	1,807	1,925	2,142	2,188	2,552	2,700	3,269	3,795	4,254	4,513	4,981	5,279	5,576	5,572

⑤市債残高

基金名	H28決算	H29決算	H30決算	R1.3補正	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
1 一般会計	7,797	7,307	8,546	9,107	9,927	9,883	9,847	9,923	10,521	10,624	10,320	10,251	10,158	10,109	9,698	9,280	8,890	9,378	9,525	10,058	10,160	10,689	10,756
2 下水道事業会計	7,676	7,536	7,464	7,375	7,119	6,960	6,734	6,499	6,456	6,395	6,335	6,266	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174
3 水道事業会計	740	712	682	649	615	577	538	503	469	435	401	373	348	330	314	296	280	264	248	233	219	207	195
合計	16,212	15,555	16,692	17,131	17,661	17,420	17,119	16,925	17,446	17,454	17,056	16,890	16,680	16,613	16,186	15,750	15,344	15,816	15,947	16,465	16,553	17,070	17,125

⑥投資の比率

比率	H28決算	H29決算	H30決算	R1.3補正	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
1 投資的比率	5.2%	7.5%	21.1%	7.6%	13.5%	9.6%	10.1%	11.5%	14.9%	10.3%	7.9%	9.2%	8.8%	9.9%	4.4%	3.9%	4.3%	10.3%	9.6%	12.0%	9.3%	13.4%	9.4%

◆長期財政見通し

②歳出

項目(性質別)	H28決算	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40
1 人件費	1,805	2,149	2,159	2,149	2,145	2,152	2,136	2,160	2,147	2,142	2,132	2,148	2,152	2,139	2,135	2,139	2,134	2,141	2,125	2,135	2,137
2 扶助費	3,682	4,199	4,201	4,198	4,196	4,193	4,190	4,188	4,178	4,167	4,158	4,148	4,139	4,121	4,103	4,086	4,069	4,052	4,031	4,011	3,991
3 公債費	842	915	942	924	945	966	972	956	981	1,015	1,024	1,013	992	1,039	1,119	1,121	1,061	1,024	960	930	871
4 普通建設事業	735	1,860	1,749	2,234	2,603	1,965	1,510	599	832	1,928	2,610	654	565	524	503	520	595	506	1,626	1,588	509
補助事業	71	1,576	1,464	1,948	2,278	1,425	1,182	206	213	1,516	2,317	206	270	228	206	206	296	206	1,325	1,286	206
単独事業	664	284	285	286	325	540	328	393	619	412	293	448	295	296	297	314	299	300	301	302	303
5 災害復旧事業	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	3,243	2,708	2,750	2,710	2,705	2,715	2,740	2,687	2,689	2,687	2,700	2,819	2,679	2,684	2,715	2,694	2,687	2,684	2,701	2,687	2,679
7 維持補修費	183	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209
8 補助費等	1,808	1,870	1,870	1,870	1,874	1,869	1,869	1,869	1,873	1,867	1,867	1,867	1,870	1,865	1,864	1,864	1,867	1,862	1,861	1,861	1,865
9 出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	80	0	132	68	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金	2	0	132	68	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金積立金	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくりパートナーズ基金積立金	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,758	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(A)	14,206	16,127	16,228	16,580	16,895	16,285	15,843	14,885	15,125	16,232	16,917	15,076	14,822	14,797	14,866	14,850	14,839	14,695	15,731	15,639	14,478

③形式収支

	H28決算	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40
歳入－歳出	1,920	132	68	43	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87

④基金残高

基金名	H28決算	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40
1 財政調整基金	1,765	4,362	4,494	4,562	4,564	4,501	4,430	4,430	4,408	4,243	3,916	3,656	3,542	3,375	3,113	2,842	2,658	2,554	2,360	2,243	2,243
2 公共施設等整備基金	1,086	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
合計(A)	2,851	5,572	5,704	5,772	5,774	5,711	5,640	5,640	5,618	5,453	5,126	4,866	4,752	4,585	4,323	4,052	3,868	3,764	3,570	3,453	3,453

⑤市債残高

基金名	H28決算	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40
1 一般会計	7,797	11,015	11,192	11,686	12,363	12,662	12,646	12,118	11,741	11,977	12,825	12,297	11,704	11,037	10,272	9,499	8,826	8,137	8,332	8,540	8,004
2 下水道事業会計	7,676	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174
3 水道事業会計	740	184	174	167	162	159	156	152	149	146	142	139	136	132	129	126	123	119	116	113	113
合計	16,212	17,373	17,540	18,027	18,699	18,995	18,976	18,444	18,064	18,297	19,141	18,610	18,014	17,343	16,575	15,799	15,123	14,430	14,622	14,827	14,291

⑥投資の比率

比率	H28決算	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40
1 投資の比率	5.2%	11.5%	10.8%	13.5%	15.4%	12.1%	9.5%	4.0%	5.5%	11.9%	15.4%	4.3%	3.8%	3.5%	3.4%	3.5%	4.0%	3.4%	10.3%	10.2%	3.5%